

関係者ヒアリング結果概要

1 日時

令和3年4月8日（木）14時00分～15時00分

2 場所

オンライン開催

3 対象者

認定NPO法人多文化共生教育ネットワークかながわ（ME-net）

高橋 清樹 氏

4 対応者

出入国在留管理庁政策課外国人施策推進室 清武補佐 ほか

5 内容

（多文化共生教育ネットワークかながわの取組について）

- 多文化共生教育ネットワークかながわは、「永住者」、「定住者」、「家族滞在」等で来日した子供を対象に高校進学から高校への定着までの支援をしている。
- 全国調査として、61の自治体に対し高校入試の実態調査を行った。この調査結果から、外国につながる子供達への対応に自治体間格差があることを実感している。
- 神奈川県の高校24校に多文化教育コーディネーターを派遣し、学校の中での支援体制作りを行っている。また、高校進学のためのガイダンスや多言語での公立高校入学のためのガイドブックを教育委員会と作成し、中学校に配布している。昨年度から県立川崎高校で高校生を対象とした日本語教室や高校進学前のプレ教室を県の教育委員会から委託を受けて実施している。
- ネットワーク会議を年1回開催しており、教育委員会とNPO間で情報交換をしつつ、協力体制をとりながら課題解決に向けて話し合う場となっている。
- 相談事例は様々あり、日本語の問題、発達障害、不就学、ネグレクト等あるが、中学校後期になると質も変わってきて、親子関係、在留資格、母語保持、進路選択、自立の問題等に関する相談が寄せられる。複合化した課題へ対応するには、行政、法律の専門家、教育機関、支援団体等幅広い連携が必要であり、その仕組みを構築しているところである。
- 高校を中退した子供が相談に来て、高校に入り直すケースもあり、その支援も行っている。
- 高校進学については、平等な受験機会があれば済むのではなく、日本語の問題や教育環境の違い等があるので、公正な入試制度が必要である。神奈川県では、個別のニーズに対する特別支援教育が根付いているが、全国的に見るとま

だまさないで、広げていく必要がある。

- 市町村別、年齢別、在留資格別等、できるだけ細かいデータから実態を把握し、支援の方法を考える必要がある。

(子供の進学支援について)

- 外国につながる子供・若者がぶつかる壁として、日本語の獲得、学習についていく力の不足、高校進学・中退、高等教育への進学、就職等、様々な困難を抱えるケースがある。
- 外国につながる子供の高校中退は、文部科学省の調査でも一般の生徒の7倍といわれており、1学年で9.6%程度の中退率となっている。これは、3年間で30%弱、4分の1程度がやめてしまう状況であり、大きな壁となっている。
- 外国につながる子供達に対し、日本語ができない、コミュニケーションが難しい等ネガティブな印象を持ちがちだが、そういう固定観点を払拭し、可能性を認めてあげることが必要。
- 外国につながる子供達が日本社会で生きていく中で自立していくために、教育は欠かせないものである。日本社会として、この子供達が日本の中でどのように活躍し、人材として活かしていけるかを考えていく必要がある。
- 外国につながる子供・若者達に適切な支援を行っていくと、リスク評価を上回るプラス効果があるので、グローバル人材を育成する視点をもつという、社会的な捉え方を変えていく必要がある。
- これから訪れる多文化化・多様化に対応できる人材を大学や専門学校で育成していく必要がある。
- 在留資格「家族滞在」の子供について、将来ビジョンを描きづらく、在留資格の安定化を図る必要がある。
- 在留資格「家族滞在」の子供が就職するにしても、就労できる在留資格への変更が可能だと会社に分かってもらえないと内定がもらえなかったり、在留資格変更をするにしても、必要書類の作成には支援者の協力が必要となる。「家族滞在」の子供が就労できる在留資格へ変更できる制度の周知、書類手続の簡素化やオンライン申請の促進をお願いしたい。
- 難民申請中の子供、オーバーステイの子供や「家族滞在」の子供は地位が不安定になりやすいので、そのような子供が受けられるサービスや支援の窓口があると良い。

(関係機関の連携について)

- 自治体間格差を解消するためにもNPO等との連携が必要。国が政策を打ち出して自治体に示しても、自治体が動かないということがよく起きる。自治

体が現状の把握ができていない、リソースを活かしきれていないということがあり、自治体とそれぞれの地域のNPOが連携することにより、うまくお互いが活かせるよう国が支援する必要がある。

- 文部科学省が行っている教育アドバイザーの派遣事業での研修会の実施状況を見ると、自治体単独で行われているケースが多く、自治体間連携をしておらず、横とのつながりがないことがある。また、自治体の職員研修にNPOが入れないこと等があり、各地域での連携が薄いと感じる。同じ傾向をもった自治体がオンラインを活用して広域で連携できる会議の仕組みを作ったり、NPOとの連携を意識した研修を開催したりして地域のネットワーク作りに活かせるような枠組みを作っていくのも一つの手法である。

(専門人材の育成・確保について)

- 教員の研修で多文化共生の研修の追加や自治体主導での「多文化ソーシャルワーカー」等の育成講座を行っていく必要がある。国レベルでモデル事業をできないか検討していただきたい。国が支援しながら多文化ソーシャルワーカーを各自治体で養成し、複合的な課題に対応できる人材を育成していただきたい。
- それぞれの専門分野の人達が多文化ソーシャルワーカーのような立ち位置として、自分の専門分野以外を他のところと連携しつつ対応していき、結果的に多文化ソーシャルワーカーとして活動できる人材を増やして、連携できる枠組みを作ることが必要。

(不就学の問題について)

- 外国籍の子供は教育の権利は保障されているが、教育を受ける義務はないので、親が子供を労働力とみなして学校に行かせない等、表面化しない不就学の子供がいる。
- 自治体間でも外国籍の子供達に就学を促す取組に格差があり、また、親の母国における教育レベルや教育に対する考え方の違いにより、子供が学校に行きたくても行きたいと訴える場所もなく、存在が見えなくなってしまう。そのような子供を把握する実態調査をすることで、アプローチの仕方が見えてくるのではないかな。
- 学齢期の子供が日本に来た段階で窓口でしっかりと対応し、学校につなぎ、フォローする仕組みを作っていく必要がある。そのためには、行政と学校の連携が必要不可欠となる。行政窓口で多文化ソーシャルワーカーのような人が保護者に説明したり、多言語で対応したりすることが必要なのではないかな。

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

- 親が職を失ったり，高校生や大学生がアルバイトを解雇され収入が減ったりしたという相談はある。孤立に関しては，去年の新入学の時期に相談が多く，新中学1年生，新高校1年生が新学期をスタートしても学校に通えずにずっと家にいて，学校が始まって人間関係作りがうまくできず，学校に溶け込めないといったことがあった。普段は，1年生の段階ですぐに中退することはあまりないが，去年は新1年生が学校を辞めてしまったというケースも聞いた。

以上